

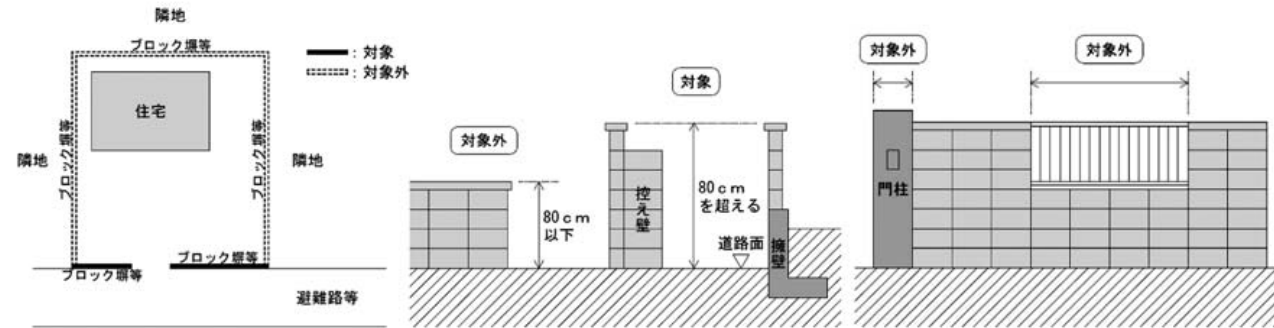
危険ブロック塀等の撤去費用の一部を補助します

町では、地震発生時における危険なブロック塀等の倒壊を未然に防止し、通行者の安全を確保するために、避難路等に面するブロック塀等を解体する費用の一部を補助しています。

▶対象となるもの（次の条件を全て満たすもの）

- ・避難路等（※）に面したものであること
- ・危険ブロック塀等に該当（道路面からの高さが80cmを超える組積造またはコンクリートブロック塀で、町による事前調査で危険と判断されたもの）

※「避難路等」とは、茨城町地域防災計画に定める**緊急輸送道路**または**通学路**を指します。

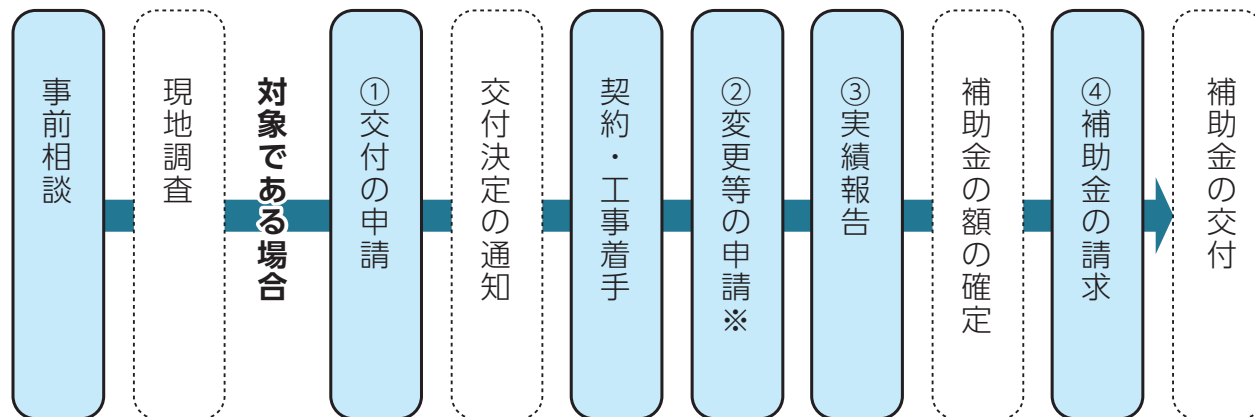


▶補助金額

撤去費用※の2/3を補助（最大10万円）

※1メートルあたり15,000円を上限

▶手続きの流れ



※変更等の申請は、申請内容に変更があった場合のみ。

■：申請者が行う手続き
□：町が行う手続き

▶申請方法 町ホームページからダウンロード、または町都市整備課の窓口で配布する申請書に必要事項を記載し、都市整備課の窓口まで持参してください。

※申請には一定の基準がありますので、都市整備課（1階11番窓口）までお問い合わせください。

▶申請期間 6月1日(木)から8月31日(木)まで（土・日・祝日を除く）

午前8時30分～正午、午後1時～5時15分

▶補助件数 **1件（先着順となります）**

【問合せ先】 都市整備課 住宅・営繕グループ ☎ 029-240-7116（直通）

お家の健康を守るために

木造住宅の耐震診断・耐震改修費補助希望者を募集します

町では、昭和56年5月31日以前に建築された木造住宅にお住まいの方を対象に「茨城県木造住宅耐震診断士」の派遣及び耐震改修費の補助を実施しています。

耐震診断士派遣事業

耐震診断士派遣事業とは、町内の木造住宅の所有者が耐震診断を受ける場合、耐震診断士を派遣して派遣費用の一部を補助している事業です。

申込資格	木造住宅の所有者兼居住者で、町税等を滞納していない方
対象となる住宅	次に掲げる 全ての要件に該当 すること ①町内にある一戸建ての木造住宅または店舗等併用住宅 ②丸太組構造及び型式適合認定によるプレハブ工法以外により建てられたもの ③階数が2階以下かつ延べ床面積が30平方メートル以上のもの ④昭和56年5月31日以前に適法に着工されたもの ⑤東日本大震災により被災した住宅で、罹災証明が半壊以上でないもの
申込期間	6月1日(木)～10月31日(火)（土・日・祝日を除く） 午前8時30分～正午、午後1時～5時15分
診断費用	申込には自己負担額として2,000円がかかります

耐震改修設計と耐震改修工事

耐震改修設計とは、耐震診断士等が診断した結果から、補強するための設計書を作成することをいいます。
耐震改修工事とは、その設計書を基に、基礎や土台、柱、筋交い、梁、壁等を補強する工事のことをいいます。

申込資格	木造住宅の所有者兼居住者で、町税等を滞納していない方	
対象となる住宅	次に掲げる 全ての要件に該当 すること ①耐震診断士派遣事業の対象となる住宅の 全ての要件 に該当すること ②設計を行う場合は、耐震診断の結果、上部構造評点が1.0未満と診断され、改修設計後の上部構造評点が1.0以上となるもの ③工事を行う場合は、耐震診断の結果、上部構造評点が1.0未満と診断され、改修設計後の上部構造評点が1.0以上となるもので、改修工事により上部構造評点が1.0以上になるもの ④令和6年2月末日までに設計または工事が完了するもの	
申込期間	6月1日(木)～8月31日(木)（土・日・祝日を除く） 午前8時30分～正午、午後1時～5時15分	
補助金額	耐震改修設計 設計に要する費用の3分の2 (限度額：100,000円)	耐震改修工事 工事に要する費用の23% (限度額：230,000円)

補助件数と申込受付

補助件数
耐震診断士派遣事業 1戸
耐震改修設計 1戸
耐震改修工事 1戸
(全て先着順となります)

申込受付及び問合せ先

申込受付
茨城町役場 都市整備課（1階11番窓口）

【問合せ先】 都市整備課 住宅・営繕グループ ☎ 029-240-7116（直通）